

光市人事行政の運営等の状況について

「光市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営等の状況の透明性を高め、その公平性を確保するため、本市職員の職員数、給与、勤務条件および福利厚生などを公表します。

1 任免および職員数に関する状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 常勤職員

区分	令和4年4月1日現在	令和4年4月1日～令和5年3月31日		(参考) 令和5年4月1日現在
	職員数	採用者数	退職者数	職員数
市	377人	14人	11人	375人
病院局	433人	35人	24人	448人
水道局	35人	0人	0人	36人
合計	845人	49人	35人	859人

※職員数は、人事交流や常勤再任用を加味した人数です。

(2) フルタイム会計年度任用職員

区分	令和4年4月1日現在	(参考) 令和5年4月1日現在
	職員数	職員数
市	41人	43人
病院局	106人	105人
水道局	0人	0人
合計	147人	148人

2 競争試験および選考の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 常勤職員

区分	競争試験				選考による 採用者数
	受験申込者数	一次合格者数	最終合格者数	採用者数	
市	71人	24人	13人	11人	0人
病院局	55人	36人	36人	34人	6人
水道局	1人	1人	1人	1人	0人
合計	127人	61人	50人	46人	6人

(2) フルタイム会計年度任用職員

市47人、病院局15人を選考により採用しました。

3 人事評価の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

市職員395人、病院局職員470人、水道局職員35人を対象に人事評価を行いました。
病院局職員39人を対象に勤務評定を行いました。

4 給与の状況

(1) 職員給与費の状況（令和5年度当初予算）

区分	職員数 A	給与費		計 B	1人当たり 給与費 B/A	
		給料	職員手当等			
一般会計	常勤職員	326人	1,234,227千円	724,908千円	1,959,135 千円	6,010 千円
	フルタイム会計 年度任用職員	41人	84,079千円	19,263千円	103,342 千円	2,521 千円

※ 再任用職員を除きます。

※ 職員手当等には退職手当を含みません。

※ 一般会計とは、特別会計、公営企業会計を除いたものです。

(2) 平均給料月額および平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区分	一般行政職		
	平均給料月額	平均年齢	
一般会計	常勤職員	311,290円	42歳3月
	フルタイム会計 年度任用職員	174,903円	47歳7月

(3) 初任給の状況（令和5年4月1日現在）

ア 常勤職員

区分	一般行政職	
	光市	国
高校卒	154,600円	154,600円
短大卒	167,100円	167,100円
大学卒	185,200円	185,200円

イ フルタイム会計年度任用職員

区分	光市
一般事務	150,100円

※会計年度任用職員は、標準的な職種区分である「一般事務」以外にも様々な職種区分があります。

(4) 職員手当の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分	内 容			
扶 養 手 当	扶養親族たる配偶者、父母等	6,500円		
	(職務の級が8級である職員	3,500円)		
	扶養親族たる子	10,000円		
	満16歳に達する年度から満22歳に達する年度 までの子に対する加算 (1人につき)	5,000円		
住 居 手 当	持家	3,000円		
	借家 (家賃などに応じ)	上限29,000円		
通 勤 手 当	交通機関利用者	運賃等の相当額 (上限55,000円)		
	自動車など利用者 (片道2km以上を距離に応じ17区分)	3,000円～43,300円		
期 末 勤 勉 手 当	区分	期末手当	勤勉手当	合 計
	6月	1.2 月分	1.0 月分	2.2 月分
	12月	1.2 月分	1.0 月分	2.2 月分
	計	2.4 月分	2.0 月分	4.4 月分
	※ 職制上の段階、職務の級等による加算有 ※ 再任用職員・フルタイム会計年度任用職員の期末手当は各区分 0.675月分ずつ、再任用職員の勤勉手当は各区分0.475月分ずつ			
特殊勤務手当	徴収手当、職務手当など			7手当13種類

時 間 外 勤 務 手 当	勤務日の時間外勤務1時間につき 当該職員の1時間当たりの単価×125/100		
	勤務日の時間外勤務1時間につき（22時から翌日5時まで） 当該職員の1時間当たりの単価×150/100		
	週休日の時間外勤務1時間につき 当該職員の1時間当たりの単価×135/100		
	週休日の時間外勤務1時間につき（22時から翌日5時まで） 当該職員の1時間当たりの単価×160/100		
	●1か月60時間を超える時間外 1時間につき 当該職員の1時間当たりの単価×150/100 1時間につき（22時から翌日5時まで） 当該職員の1時間当たりの単価×175/100		
宿 日 直 手 当	勤務1回につき ※ 勤務時間が5時間未満の場合は2,200円		4,400円
休 日 勤 務 手 当	休日の勤務1時間につき 当該職員の1時間当たりの単価×135/100		
管 理 職 手 当	部長級の職員	職務の級が8級	46,100円
		職務の級が7級	44,400円または40,200円
	課長級の職員		33,500円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	【週休日の勤務】		
	部長級の職員		8,000円
	課長級の職員		6,000円
	【平日の勤務】※午前0時から午前5時の間に勤務した場合に限る		
	部長級の職員		4,000円
	課長級の職員		3,000円
	※ 2時間に満たない場合は50/100を乗じて得た額		
退 職 手 当	区分	定年・早期（月分）	自己都合（月分）
	勤続20年	24.586875	19.6695
	勤続25年	33.27075	28.0395
	勤続35年	47.709	39.7575
	最高限度	47.709	47.709
	その他の加算措置等	定年前早期退職 特例措置	—

(5) 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

職名	給料・報酬月額	期末手当	加算割合
市長	864,000 円	6月期 2.175月分 12月期 2.175月分	20%
副市長	707,000 円		
教育長	627,000 円		
病院事業管理者	627,000 円		
水道事業管理者	627,000 円		
議長	456,000 円	6月期 1.65月分 12月期 1.65月分	20%
副議長	399,000 円		
議員	370,000 円		

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（令和5年4月1日現在）

勤務を要する曜日	勤務時間	休憩時間
月曜日～金曜日 (週38時間45分)	8:30～17:15	12:00～13:00

※ 標準的なものであり、勤務場所により異なります。

(2) 職員の休暇制度（令和5年4月1日現在）

休暇の種類	休暇の内容、日数
年次有給休暇	1年につき20日（最大20日を翌年繰越）
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に90日以内 (結核性疾病については180日)
介護休暇	負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり親族を介護するため勤務しないことが相当であると認められる場合に6月以内（無給）
特別休暇	産前・産後の休養、忌引休暇、結婚休暇など25種類

※フルタイム会計年度任用職員の年次有給休暇は、勤続年数に応じ10日～20日、病気休暇は、10日です。

(3) 職員の育児休業取得状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

区分	男性	女性
育児休業を取得したもの	4人	50人

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

処分の具体的事由	処分の種類				合計
	免職	休職	降任	降給	
勤務実績が良くない場合					0人
心身の故障の場合		6人			6人
職に必要な適格性を欠く場合					0人
職制、定数の改廃、予算の減少等により 廃職、過員を生じた場合					0人
刑事事件に関し、起訴された場合					0人

(2) 懲戒処分者数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

処分の具体的事由	処分の種類				合計
	免職	停職	減給	戒告	
法令に違反した場合			1人		1人
職務上の義務に違反し、又は職務を 怠った場合					0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない 非行のあった場合					0人

7 職員のサービスの状況

職員の営利企業等従事許可等の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、 顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員 の地位を兼ねる場合	0件
自ら営利を目的とする場合	0件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	0件

8 職員の退職管理の状況

管理又は監督の地位にあった職員の営利企業等への再就職状況（令和5年4月1日現在）

区分	令和4年度退職で管理又は監督の地位にあった職員	うち営利企業等への再就職者数
市	7人	0人
病院局	6人	0人
水道局		
合計	13人	0人

9 職員の研修の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

区分	延人数	研修内容
基本研修	618人	新規採用職員研修、中堅職員課程研修など
専門研修	4,158人	税務事務研修、防災研修など
その他	581人	ハラスメント防止研修、メンタルヘルス研修など

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）健康診断に関する状況（令和5年4月1日現在）

区分	内容
定期健康診断	市が実施する一般検診
胸部レントゲン検診	市が実施する一般検診
人間ドック	医療機関等が実施する総合検診（30歳以上の希望者）

（2）公務災害補償制度の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金山口県支部	18件	転倒、針刺し事故など

（3）勤務条件に関する措置の要求の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

係属件数	措置要求件数
0件	0件

（4）不利益処分に関する審査請求の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

係属件数	審査請求件数
0件	0件

(5) 職員共済事業

地方公務員法の規定に基づき、職員の元気回復などの事業を計画的に実施するとともに、地方公務員等共済組合法等の規定に基づき、市町村職員共済組合が実施する医療給付、年金給付等の諸事業に対して法令等に基づき経費負担するなど、職員の福利厚生を図っています。

また、光市職員共済会は職員の掛金と市からの交付金を主な財源に、慶弔、元気回復、健康増進事業などを実施しています。